2026年11月5日
内海造船株式会社
（コード番号7018）

2027年3月期　第2四半期（中間期）決算の概要

1. 当第2四半期（中間期）の業績について

当第2四半期（中間期）は下表のとおり、前年同期に比べて、個別、連結とも増収増益の決算となった。

（百万円未満切捨て）

区分				前第2四半期（A）	当第2四半期（B）	比較（B－A）
売上高	個別	船舶事業	新造船	（12隻） 19,902	（12隻） 22,235	（ 0隻） 2,332
			改修船	（29隻） 1,374	（30隻） 1,685	（ 1隻） 311
			その他	127	170	43
			計	21,403	24,090	2,687
		陸上・サービス事業		39	33	△5
		計		21,442	24,124	2,681
	連結子会社	船舶事業		37	28	△8
		陸上・サービス事業		172	199	27
		計		209	228	18
	連結	船舶事業		21,440	24,119	2,678
		陸上・サービス事業		211	233	21
		合計		21,652	24,352	2,700

（注）個別・連結売上高の主な増収要因は、新造船の売上対象隻数が前年同期と同数（12隻）であったものの、売上対象船の船種の違い、各船ごとの決算日における工事進捗度が異なること、前年同期に比べて、為替相場が円安となっており、外貨建て工事の売上が増加したことにより増収となった。

（百万円未満切捨て）

区分			前第2四半期（A）	当第2四半期（B）	比較（B－A）
損益	営業利益	個別	1,366	1,894	528
		連結	1,391	1,927	536
	経常利益	個別	1,334	1,938	603
		連結	1,357	1,969	611
	中間純利益	個別	1,071	1,207	135
		連結	1,083	1,226	142

（注）前年同期に比べて、為替相場が円安となっており、外貨建て工事の利益が増加したこと、生産性の向上及び諸経費の削減に取り組んだことから増益となった。

2. 船舶事業の受注状況等について

新造船市場においては、これまでの重油に代わる新燃料（LNG、水素、メタノール、アンモニア、バイオ燃料等）を造船所、船主ともに引き続き検討を進めている状況であるが、特に中小の船主においては、様子見の状況が続いている。

造船所側においては、製造現場の人手不足、施設の老朽化問題が特に深刻であり、省人化、機械化投資が喫緊の課題となっている。そのような中で、優秀な人材を確保するため、従業員、外注業者を問わず賃上げに取り組んでいるほか、工場設備については政府補助金も活用しながら、より生産性の高い設備の導入計画を進めているところである。今後、資機材価格及び人件費など、製造コストは右肩上がりに上昇していくことが想定され、利益の確保を第一に、高船価であっても高い付加価値のある船舶を中心としながら、設計部門や現業部門の能力に見合った適正な操業度、太宗船（貨物船やコンテナ船など汎用性の高い標準的な船舶）とのバランスを考慮し、慎重に受注活動を行っている。また、船主側においては、造船所から提示された船価では採算が合わず、対象の納期が3年以上先ということも相まって、発注には慎重になっている。

このような状況のもと、受注については、新造船1隻、修繕船他で69億51百万円を受注し、受注残高は、新造船22隻他で1，171億77百万円（前年同期比16．2%減）となった。

3. 2027年3月期の業績予想について

当第2四半期(中間期)連結累計期間において、2026年5月12日に公表した業績予想に対する進捗率については、営業利益、経常利益、当期純利益すべてにおいて計画比を超える進捗ではあるものの、為替相場や中東情勢による塗料、シンナーの入手状況をはじめとする資機材価格の見通しが不透明であることから、現時点においては通期の業績予想について変更はない。

また、2027年3月期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

なお、当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

(単位:百万円)

区　　分	通期(予想)	
	個　別	連　結
売　上　高	45,500	46,000
営 業 利 益	1,600	1,600
経 常 利 益	1,500	1,500
当 期 純 利 益	1,000	1,000

(おわり)